

2026年度「検査試薬売買単価契約」に関する一般競争入札公告

「検査試薬売買単価契約」について、一般競争入札を行うので、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院契約事務取扱規程（平成22年4月1日規程第45号、以下「規程」という。）第9条の規定により公告する。

2026年1月27日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
理事長 近藤 泰三

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 契約の種別 売買単価契約
- (2) 契約の品目 入札書別紙明細書のとおり
- (3) 仕様等 入札書別紙明細書のとおり
- (4) 契約期間 2026年4月1日 ～ 2027年3月31日
- (5) 納品場所 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
岐阜県立多治見病院指定の場所

2 契約の内容を示す場所及び日時

担当部局

住所 〒507-8522 岐阜県多治見市前畑町五丁目161番地
部署 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事務局施設用度課用度担当
電話等 0572-22-5311（内線2213） youdo@tajimi-hospital.jp

3 入札に係るスケジュール

2026年 2月 4日（水）	質問書の提出期限
2026年 2月 6日（金）	質問書への回答
2026年 2月10日（火）	入札参加申請書の提出期限
2026年 2月16日（月）	入札参加資格確認結果の通知
2026年 2月26日（木）	入札辞退申請期限
2026年 2月27日（金）	11時00分 入札及び開札日

4 開札を行う日時及び場所

日時 2026年 2月27日（金）11時00分
場所 岐阜県立多治見病院 旧棟 3階会議室（講堂隣）
応札方法 紙媒体による入札書（様式4）と併せて、指定のExcelファイルに品目ごとの単価を入力し紙媒体による入札明細書を提出すること。

5 入札方法に関する事項

(1) 入札書（様式4）に記載する金額（以下「入札書記載金額」という。）

落札者の決定に当たっては、入札書記載金額を落札価格とする。入札業者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を含まない金額を入札書に記載すること。

(2) 入札書（様式4）は、本人又はその代理人が入札をするものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状（様式7）を提出すること。

(3) 紙媒体による入札書（様式4）と併せて、指定のExcelファイルに品目ごとの単価を入力し紙媒体による入札明細書を提出すること。

6 落札者の決定方法

規程第14条の規定により定めた予定価格の範囲内で、入札書記載金額が最低の応札者を落札者とする。落札価格は、入札書記載金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。再度入札においても落札者がいない場合は、再度入札における入札書記載金額が最低の者と随意契約交渉を行うこととする。

7 入札保証金及び契約保証金に関する事項

規程第13条及び第39条に該当するときは免除する。

8 入札参加者の資格に関する事項

(1) 本入札開札日において、岐阜県入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

(2) 規程第8条の規定に該当しない者であること。

以下、規程第8条抜粋

契約責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者を、3年以内の期間を定めて、一般競争入札に参加させないことができる。なお、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

(ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 第40条に定める監督又は第41条に定める検査の実施に当たり法人の職員（法人の委任を受けた者を含む。）の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(カ)この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を、
契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
以上、規程第8条抜粋

- (3)会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。)がなされている者(同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続きに基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。)でないこと。
- (4)民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続きに基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。)でないこと。
- (5)破産法(平成16年法律第76号)に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者(同法附則第3条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。)でないこと。
- (6)岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止措置を、入札参加申請書の提出期限日から契約の締結日までの期間内に受けていないこと。
- (7)暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2項に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

9 競争入札参加資格の確認

- (1)入札参加希望者は、以下の書類を2.の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
 - ア 別に定める入札参加申請書(様式1)
 - イ 別に定める誓約書(様式2)
- (2)提出期限 2026年2月10日(火)
- (3)入札参加資格の確認結果は、2026年2月16日(月)までに各社担当者様にメールにて通知する。
- (4)入札参加を辞退する場合は、別に定める入札参加辞退届(様式3)を2026年2月26日(木)までに、2.の場所に提出すること。

10 入札の無効に関する事項

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び入札参加申請において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規程第22条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

11 入札又は開札の中止による損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

12 落札の無効に関する事項

落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として1週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とする。

13 その他必要な事項

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。
- (5) 質疑応答
仕様等について質疑がある場合は、2026年2月4日（水）までに全ての質問について質問書（様式任意）を作成し、2. の場所に提出すること。
回答については、2026年2月6日（金）午後5時までに当院ホームページにて回答する。

14 添付書類

- ・2026年度入札書別紙
- ・入札参加申請書（様式1）
- ・誓約書（様式2）
- ・入札参加辞退届（様式3）
- ・入札書（様式4）
- ・再度入札書（様式5）
- ・再度入札辞退届（様式6）
- ・委任状（様式7）